



平成29年度 北上市普通会計決算の概要

 **北上市** KITAKAMI CITY

平成30年9月 財務部財政課

目次

1	はじめに	1
2	平成29年度普通会計の予算及び決算	1
3	決算の状況	2
4	歳入の状況	4
5	歳出の状況	6
6	基金の状況	8
7	市債の状況	9
8	財政指標の状況	10
9	平成29年度県内各市歳入・歳出の状況	12
10	平成29年度県内各市基金・市債・財政指標の状況	18

1 はじめに

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のための会計の「特別会計」がありますが、国は各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較するため、統計上の一定のルールを設けており、これを「普通会計」と呼んでいます。

普通会計は、一般会計と一部の特別会計により構成されるルールとなっており、北上市の普通会計は、一般会計と土地取得特別会計で構成されています。

ここでは、この普通会計の計数に基づき、決算の概要について説明をします。

2 平成29年度普通会計の予算及び決算

(1) 普通会計の予算について

平成29年度の普通会計の予算は、当初予算編成後に発生した財政需要に対応するため、計13回の補正予算編成を行いました。

当初予算額37,020,000千円に、平成28年度から繰越された予算額1,360,729千円と補正予算額1,316,614千円を加えた最終予算額は39,697,343千円となりました。

(単位：千円)

会計種別 \ 予算種別	当初予算額 A	繰越予算額 B	補正予算額 C	最終予算額 A+B+C
一般会計	37,020,000	1,360,729	1,316,614	39,697,343
土地取得特別会計	10,045	0	0	10,045
純計 (※1)	37,030,045	1,360,729	1,316,614	39,707,388
普通会計 (※2)	37,020,000	1,360,729	1,316,614	39,697,343

(2) 普通会計の決算について

予算現額39,697,343千円に対して、歳入決算額は38,077,514千円となり、差引額は1,619,829千円、歳出決算額は37,622,823千円となり、差引額は2,074,520千円となりました。

予算現額に対する決算額の割合である執行率については、歳入が95.9%、歳出が94.8%となりました。

(単位：千円)

項目 \ 項目	予算現額 A	決算額 B	差引額 A-B	執行率 B/A
歳入	39,697,343	38,077,514	1,619,829	95.9%
歳出	39,697,343	37,622,823	2,074,520	94.8%

【用語の解説】

※1 純計：対象となる会計を単純合計した金額

※2 普通会計：対象となる会計内の内部取引額を相殺した金額

3 決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分	年度	説明	H25		H26		H27		H28		H29	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入総額		A	40,322,877	--	40,375,179	0.1%	38,649,947	-4.3%	36,825,934	-4.7%	38,077,514	3.4%
歳出総額		B	38,839,876	--	39,374,781	1.4%	37,613,409	-4.5%	36,373,350	-3.3%	37,622,823	3.4%
歳入歳出差引		C (A-B)	1,483,001	--	1,000,398	-32.5%	1,036,538	3.6%	452,584	-56.3%	454,691	0.5%
翌年度繰越財源 (※1)		D	713,303	--	366,951	-48.6%	674,277	83.8%	140,636	-79.1%	65,166	-53.7%
実質収支		E (C-D)	769,698	--	633,447	-17.7%	362,261	-42.8%	311,948	-13.9%	389,525	24.9%
単年度収支 (※2)		F	△ 417,496	--	△ 136,251	-67.4%	△ 271,186	99.0%	△ 50,313	-81.4%	77,577	-254.2%
積立金		G	16,455	--	646	-96.1%	803	24.3%	741	-7.7%	985	32.9%
繰上償還金		H	330,000	--	2,239,900	578.8%	681,133	-69.6%	34,000	-95.0%	0	-100.0%
積立金取崩額		I	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--
実質単年度収支		J (F+G+H-I)	△ 71,041	--	2,104,295	-3062.1%	410,750	-80.5%	△ 15,572	-103.8%	78,562	-604.5%

【歳入総額】 地方交付税（▲430,535千円）及び繰越金（▲583,954千円）が減少した一方、国庫支出金（+665,438千円）、寄附金（+299,893千円）、繰入金（+399,553千円）及び市債（+697,900千円）の増加等により、歳入全体で前年度と比較して1,251,580千円の増となりました。

【歳出総額】 人件費（▲149,119千円）、公債費（▲211,866千円）及び補助費等（▲639,363千円）が減少したものの、扶助費（+332,316千円）、投資的経費（+1,386,092千円）及び物件費（+227,692千円）が増加し、全体で1,249,473千円の増となりました。

【収 支】 歳入歳出差引額454,691千円から翌年度繰越財源65,166千円を差し引いた実質収支額は389,525千円となり、この当年度実質収支額から前年度実質収支額311,948千円を差し引いた単年度収支額は77,577千円となりました。

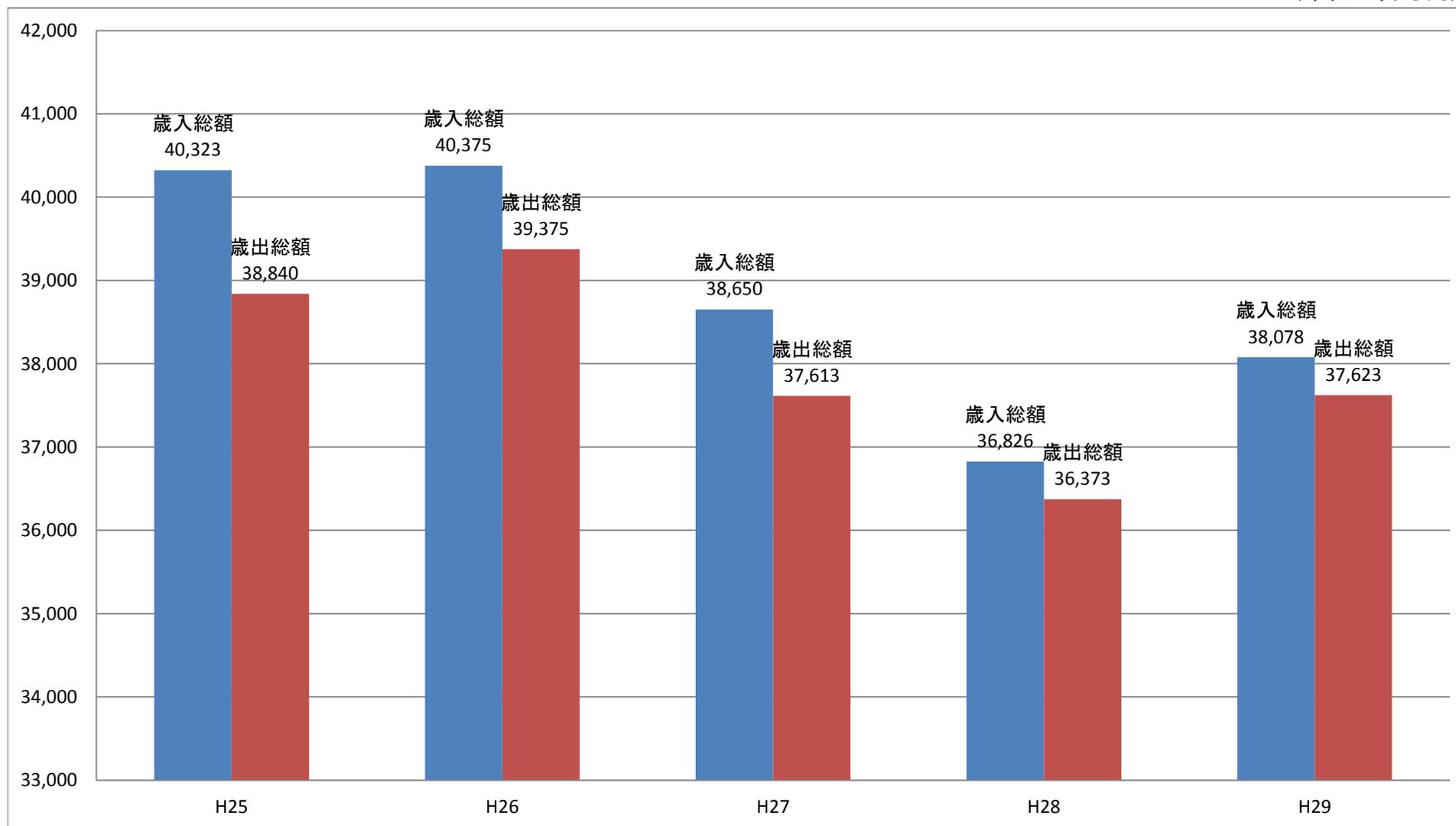
【用語の解説】

※1 翌年度繰越財源：事業を翌年度に繰り越す際に、その事業を行うのに必要となる財源

※2 単年度収支：当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた金額

(2) 歳入総額及び歳出総額の経年比較

(単位：百万円)



4 歳入の状況

(1) 歳入決算の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H25		H26		H27		H28		H29	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
地方税	12,901,709	--	12,989,004	0.7%	13,121,776	1.0%	13,477,360	2.7%	13,555,556	0.6%		
地方譲与税等 ^(※1)	1,818,218	--	1,912,035	5.2%	2,599,279	35.9%	2,369,127	-8.9%	2,557,497	8.0%		
地方交付税 ^(※2)	6,493,654	--	8,163,179	25.7%	6,677,849	-18.2%	6,271,368	-6.1%	5,840,833	-6.9%		
国県支出金	8,788,736	--	7,972,398	-9.3%	8,533,293	7.0%	7,654,615	-10.3%	8,191,106	7.0%		
地方債 ^(※3) (臨時財政対策債以外)	1,062,900	--	1,040,900	-2.1%	1,251,100	20.2%	1,368,000	9.3%	1,956,500	43.0%		
臨時財政対策債 ^(※4)	1,563,000	--	1,583,300	1.3%	1,368,900	-13.5%	983,000	-28.2%	1,092,400	11.1%		
その他	7,694,660	--	6,714,363	-12.7%	5,097,750	-24.1%	4,702,464	-7.8%	4,883,622	3.9%		
合計	40,322,877	--	40,375,179	0.1%	38,649,947	-4.3%	36,825,934	-4.7%	38,077,514	3.4%		

【地方税】市たばこ税現年(▲47,176千円)が減少したものの、個人市民税現年(+46,424千円)、固定資産税現年(+64,189千円)軽自動車税現年(+12,117千円)の増加等により、前年度と比較して78,196千円の増となりました。

【地方譲与税等】地方揮発油譲与税(▲2,006千円)、ゴルフ場利用税交付金(▲1,691千円)などが減少したものの、株式等譲渡所得割交付金(+17,016千円)、地方消費税交付金(+125,911千円)、自動車取得税交付金(+29,599千円)の増加等により、などにより、前年度と比較して188,370千円の増となりました。

【地方交付税】震災復興特別交付税(+7,191千円)が増加したものの、普通交付税(▲414,284千円)、特別交付税(▲23,478千円)の減少により、前年度と比較して430,535千円の減となりました。

【国県支出金】保育所等整備交付金(▲125,725千円)、第71回国民体育大会会場地市町村運営交付金(▲170,133千円)などが減少したものの、臨時福祉給付事業費補助金(+181,236千円)、強い農業づくり交付金(繰越明許分)(+367,500千円)の増加などにより、前年度と比較して536,491千円の増となりました。

【地方債】国営農業基盤整備事業(+257,400千円)に係る起債及び臨時財政対策債(+109,400千円)増加などにより、前年度と比較して697,900千円の増となりました。

【用語の解説】

※1 地方譲与税等：国や県が市町村に代行して徴収している税を、市町村に配分するお金(①地方譲与税、②利子割交付金、③配当割交付金、④株式譲渡所得交付金、⑤地方消費税交付金、⑥ゴルフ場利用税交付金、⑦自動車取得税交付金、⑧地方特例交付金)

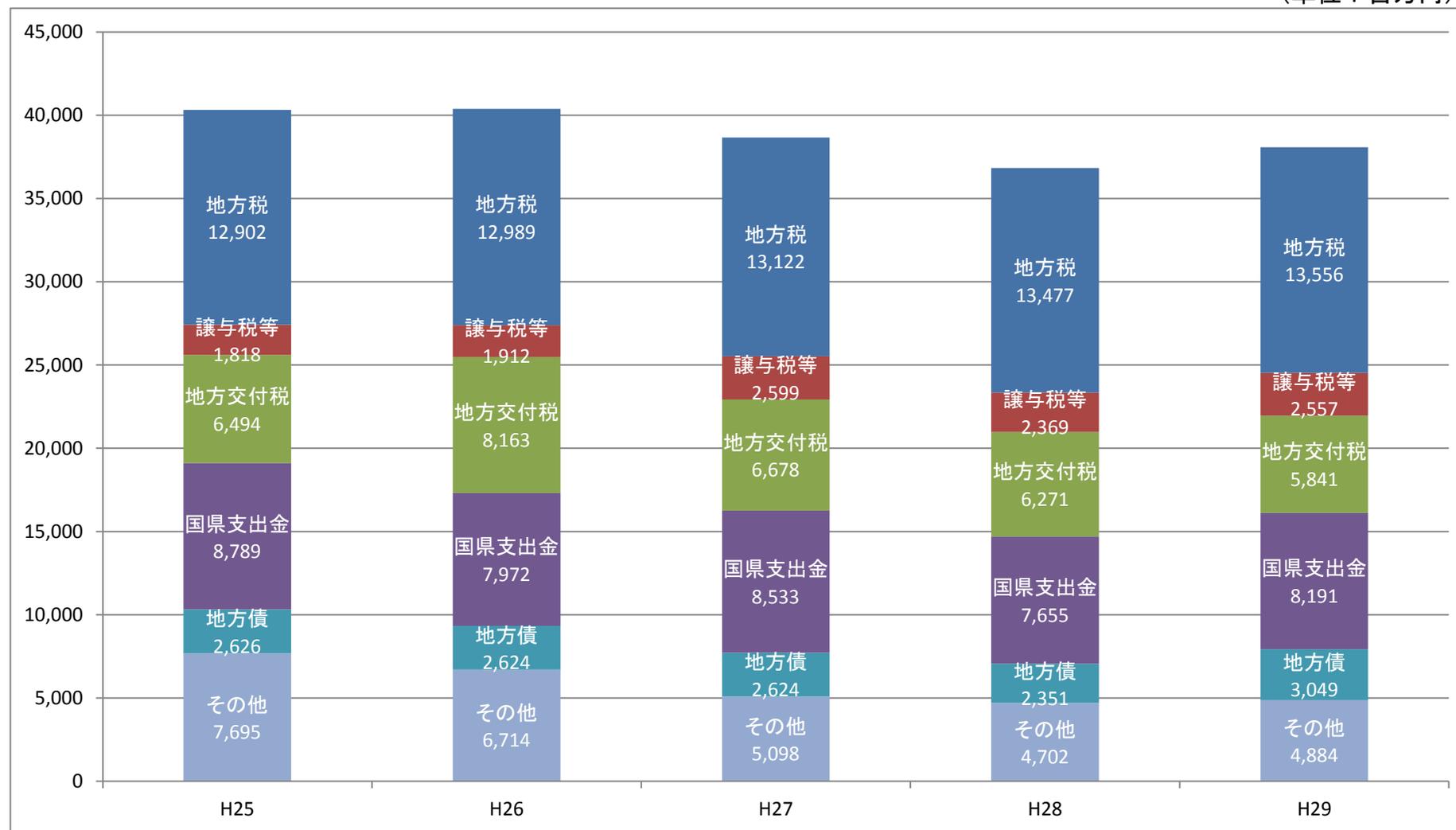
※2 地方交付税：国が国税を財源として、市町村の財政力に応じて一定の基準により、市町村に交付するお金

※3 地方債：市町村が事業を行うために借り入れるお金

※4 臨時財政対策債：国の地方交付税財源が不足した際にその代替として市町村に発行を認める地方債(償還金に対して後年度地方交付税で補てん)

(2) 歳入決算の経年比較（グラフ）

（単位：百万円）



5 歳出の状況

(1) 歳出決算の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H25		H26		H27		H28		H29	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
人件費	4,875,683	--	4,857,348	-0.4%	5,006,397	3.1%	4,963,713	-0.9%	4,814,594	-3.0%		
扶助費(※1)	5,778,439	--	6,194,190	7.2%	6,470,761	4.5%	6,908,105	6.8%	7,240,421	4.8%		
公債費(※2)	4,767,688	--	6,793,214	42.5%	5,270,969	-22.4%	4,593,865	-12.8%	4,381,999	-4.6%		
物件費(※3)	6,114,183	--	5,744,720	-6.0%	5,760,169	0.3%	5,940,112	3.1%	6,167,804	3.8%		
補助費等	5,190,281	--	5,946,171	14.6%	5,838,222	-1.8%	4,947,428	-15.3%	4,308,065	-12.9%		
投資的経費(※4)	3,736,187	--	3,969,667	6.2%	3,216,692	-19.0%	3,107,805	-3.4%	4,493,897	44.6%		
繰出金(※5)	3,987,794	--	3,413,649	-14.4%	3,475,094	1.8%	3,557,761	2.4%	3,433,755	-3.5%		
その他	4,389,621	--	2,455,822	-44.1%	2,575,105	4.9%	2,354,561	-8.6%	2,782,288	18.2%		
合計	38,839,876	--	39,374,781	1.4%	37,613,409	-4.5%	36,373,350	-3.3%	37,622,823	3.4%		

【人件費】 基本給(▲53,615千円)、退職手当負担金(▲42,734)の減少等により、前年度と比較して149,119千円の減となりました。

【扶助費】 保育所保育実施委託料(+166,815千円)、臨時福祉給付金(+162,291千円)、障がい者介護給付費等(+123,614千円)の増加等により、前年度と比較して332,316千円の増となりました。

【公債費】 さくらホール関連の起債償還額減少の影響(▲130,485千円)等により、前年度と比較して211,866千円の減となりました。

【物件費】 放課後児童健全育成事業(+70,632千円)、情報系システムセキュリティ対策事業(+36,671千円)の増加等により、前年度と比較して227,692千円の増となりました。

【補助費等】 下水道事業会計補助金(▲310,215千円)、介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金(▲21,400千円)、機構集積協力金(▲20,199千円)の減少等により、前年度と比較して639,363千円の減となりました。

【投資的経費】 国営土地改良事業和賀中部地区事業負担金(+591,619千円)、北上第2運動場改修事業(+226,200千円)、黒沢尻東小学校増築事業(+148,795千円)、南小学校長寿命化改良事業(+92,457千円)の増加等により、前年度と比較して1,386,092千円の増となりました。

【用語の解説】

※1 扶助費：社会保障制度に係る各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)に基づいて、住民の生活維持のために支出される経費

※2 公債費：地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金の利子などの合計

※3 物件費：人件費や扶助費などを除いた消費的な費用の総称で、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など

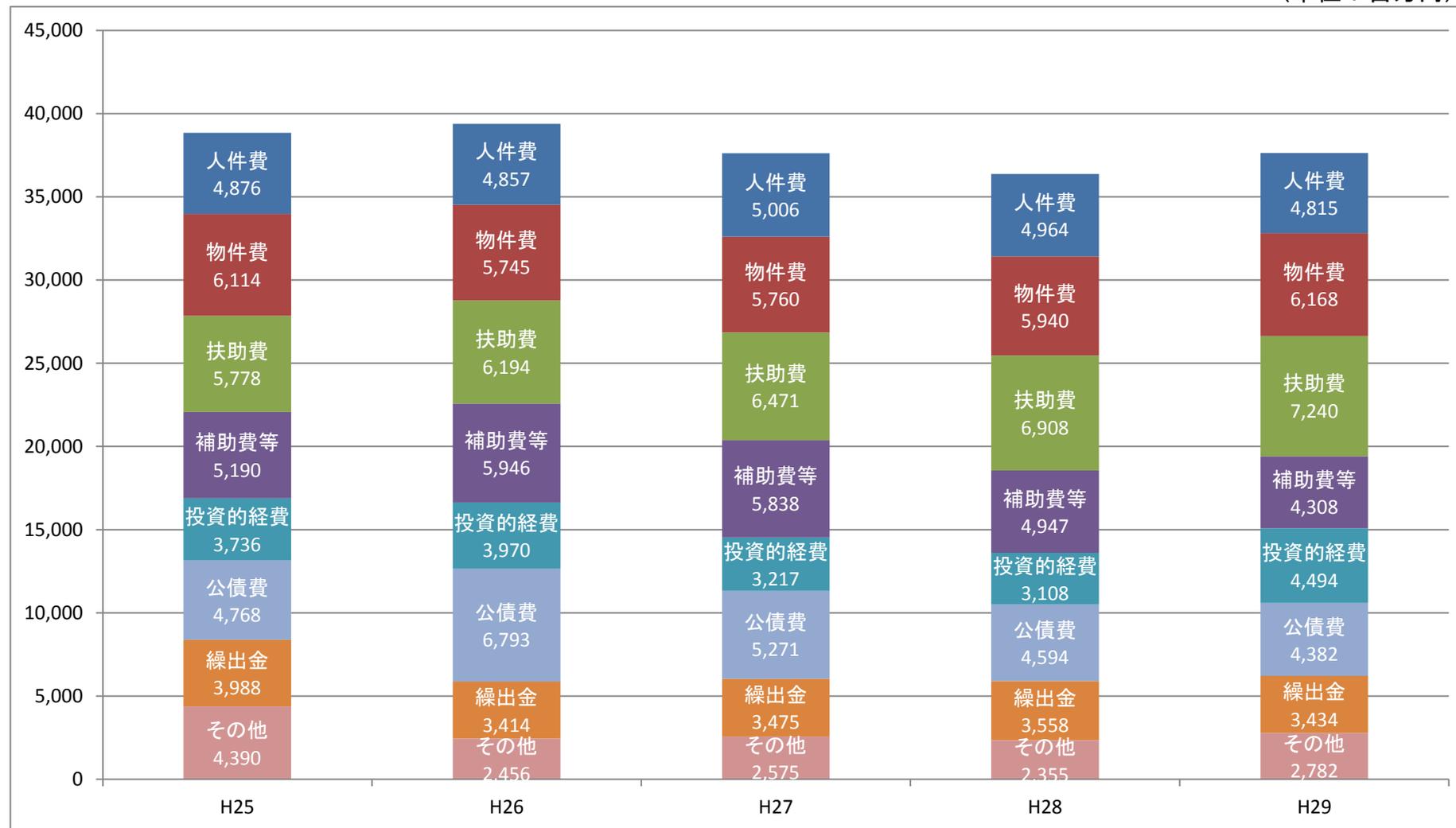
※4 投資的経費：道路や建物などの公共施設の建設に係る経費や、災害により損傷した公共施設の復旧に係る経費など

※5 繰出金：一般会計と特別会計相互において支出される費用であり、国民健康保険等の事業会計への支出や公営企業会計への支出など

別紙

(2) 歳出決算の経年比較 (グラフ)

(単位：百万円)



6 基金の状況

(1) 基金残高の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H25		H26		H27		H28		H29	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
財政調整基金	896,682	--	897,327	0.1%	898,130	0.1%	898,870	0.1%	899,855	0.1%		
市債管理基金（減債基金）	4,549,617	--	4,033,473	-11.3%	4,113,450	2.0%	4,020,092	-2.3%	3,747,325	-6.8%		
小計	5,446,299	--	4,930,800	-9.5%	5,011,580	1.6%	4,918,962	-1.8%	4,647,180	-5.5%		
その他の特定目的基金	972,968	--	1,133,418	16.5%	1,627,994	43.6%	1,820,996	11.9%	2,158,379	18.5%		
合計	6,419,267	--	6,064,218	-5.5%	6,639,574	9.5%	6,739,958	1.5%	6,805,559	1.0%		

【財政調整基金】

運用益の積立により、前年度と比較して984千円増加しました。

【市債管理基金】

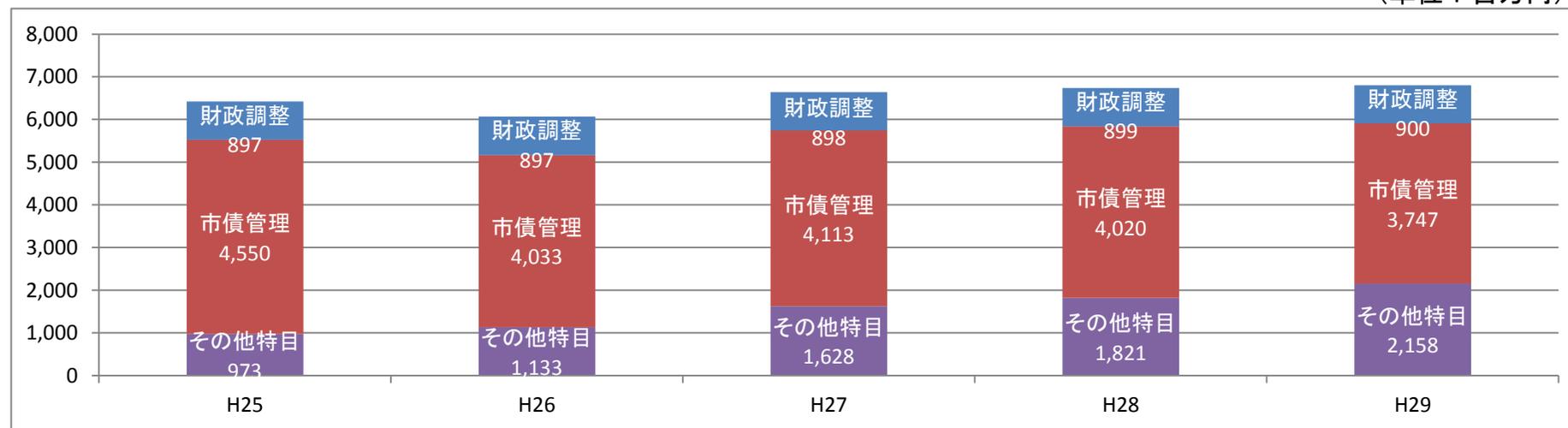
運用益186千円と下水道事業債償還基金費補助金分415千円及び前年度決算剰余金の一部を積み立てた（+155,974千円）一方、事業への充当分（△329,342千円）と歳計現金額の不足分（△100,000千円）を取り崩した結果、前年度と比較して272,767千円減少しました。

【その他の特定目的基金】

ふるさと寄附金額の増加などにより、前年度と比較して337,383千円増加しました。

(2) 基金残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



7 市債の状況

(1) 市債残高の経年比較

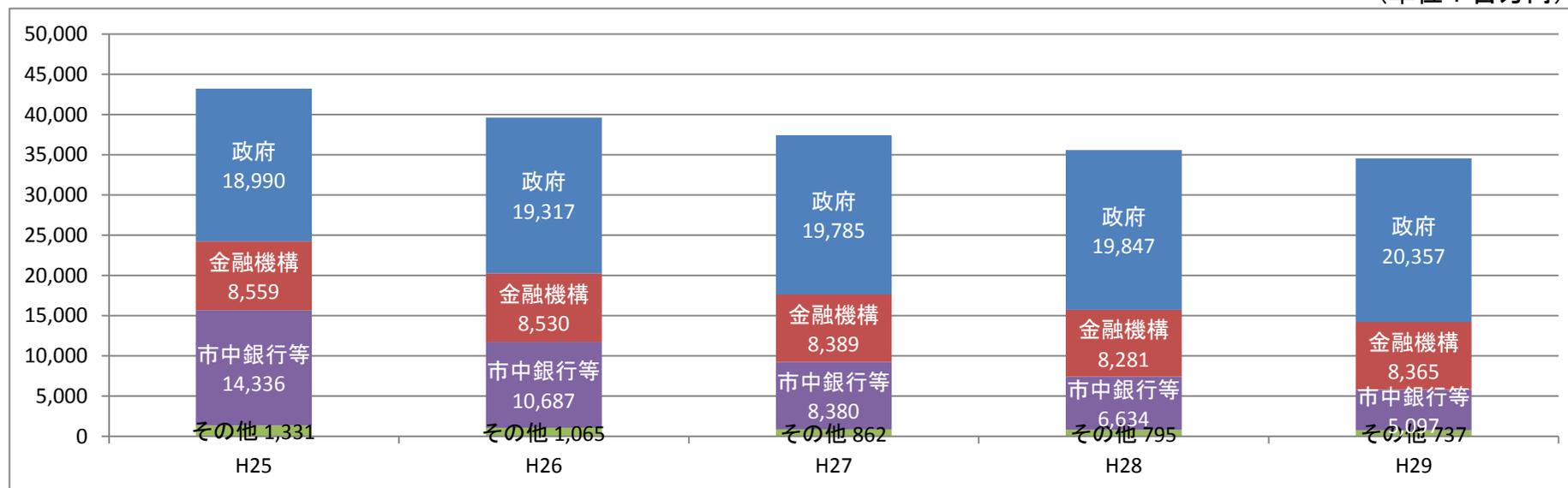
(単位：千円)

区分	年度		H25		H26		H27		H28		H29	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
政府資金			18,990,010	--	19,317,185	1.7%	19,785,130	2.4%	19,846,573	0.3%	20,357,382	2.6%
地方公共団体金融機関資金			8,558,697	--	8,529,715	-0.3%	8,389,231	-1.6%	8,281,197	-1.3%	8,364,509	1.0%
市中銀行等資金			14,335,563	--	10,687,421	-25.4%	8,379,856	-21.6%	6,633,768	-20.8%	5,097,184	-23.2%
その他			1,330,904	--	1,065,021	-20.0%	861,567	-19.1%	795,007	-7.7%	736,751	-7.3%
合計			43,215,174	--	39,599,342	-8.4%	37,415,784	-5.5%	35,556,545	-5.0%	34,555,826	-2.8%

【全般的事項】 臨時財政対策債発行額が高止まりの状況であることから、政府資金の残高が前年度と比較して増加（+510,809千円）しましたが、市債残高全体で見ると、過去に発行した建設事業債の償還が進んだことから、前年度と比較して1,000,719千円減少しました。

(2) 市債残高の経年比較（グラフ）

(単位：百万円)



8 財政指標の状況

(1) 財政指標の経年比較

(単位：千円)

区分	年度		H25		H26		H27		H28		H29	
	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減	比率等	増減
財政力指数 ^(※1)	0.65	--	0.66	0.01	0.67	0.01	0.67	0.00	0.69	0.02		
一般財源比率 ^(※2)	52.6	--	57.1	4.5	57.9	0.8	60.1	2.2	64.2	4.1		
自主財源比率 ^(※3)	51.1	--	48.8	△ 2.3	47.1	△ 1.7	49.3	2.2	48.4	△ 0.9		
経常収支比率 ^(※4)	85.8	--	88.5	2.7	89.5	1.0	89.7	0.2	88.5	△ 1.2		
実質公債費比率 ^(※5)	16.8	--	16.6	△ 0.2	16.1	△ 0.5	15.5	△ 0.6	15.5	0.0		
将来負担比率 ^(※6)	124.4	--	106.8	△ 17.6	108.5	1.7	63.6	△ 44.9	53.5	△ 10.1		

【財政力指数】 市民税所得割及び市民税法人税割の増などにより、前年度と比較して0.02ポイント増加しました。

【一般財源比率】 主に地方税の伸びにより、前年度と比較して4.1%増加しました。

【自主財源比率】 地方交付金及び繰越金の減により、前年度と比較して0.9%減少しました。

【経常収支比率】 維持補修費及び公債費の減などにより、前年度と比較して1.2%減少しました。

【実質公債費比率】 平成29年度は前年度と同ポイントとなりました。

【将来負担比率】 地方債現在高の減などにより、前年度と比較して10.1%減少しました。

【用語の解説】

※1 財政力指数：地方公共団体の体力である財政力を示す数値で、この数値が1.0に近づくほど財源に余裕があるとされる

※2 一般財源比率：収入のうち、使い道が特定されずどのような経費にも使用することができる収入（市税や地方交付税など）の割合

※3 自主財源比率：収入のうち、団体が自ら収入することができる収入（市税、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など）の割合

※4 経常収支比率：人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常収入が、どれだけ充てられているかを示す割合

※5 実質公債費比率：地方公共団体の実質的な借金の返済額が財政規模に占める割合であり、この数値が18%を超えると起債に国の許可が必要となる

※6 将来負担比率：地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額が財政規模に占める割合であり、この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定と実施が国により義務付けられる

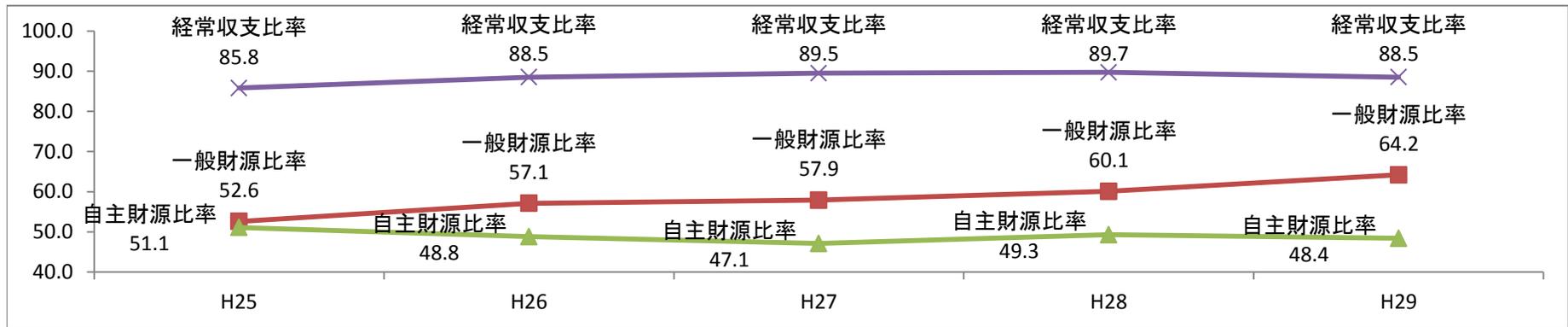
(2) 財政力指数の経年比較（グラフ）

（単位：ポイント）



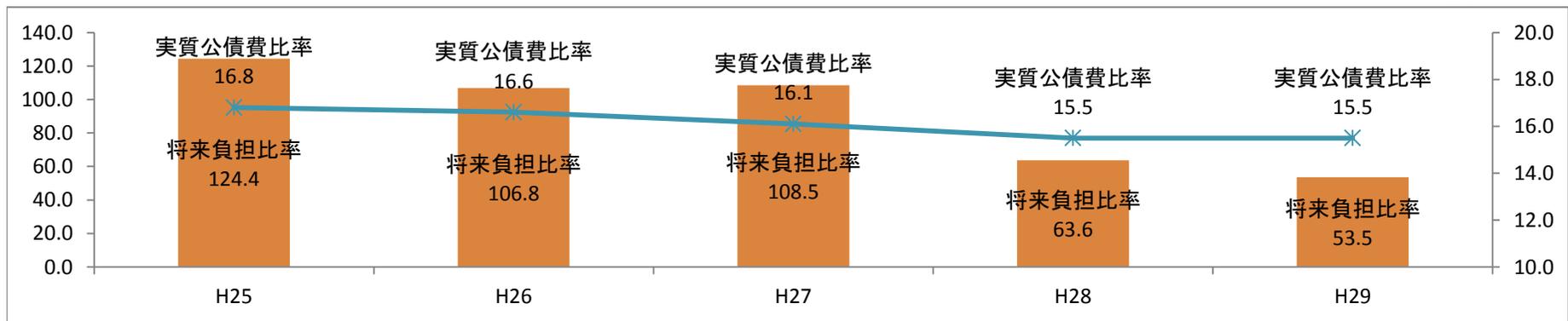
(3) 一般財源比率、自主財源比率、経常収支比率の経年比較（グラフ）

（単位：％）



(4) 健全化判断比率の経年比較（グラフ）

（単位：％）



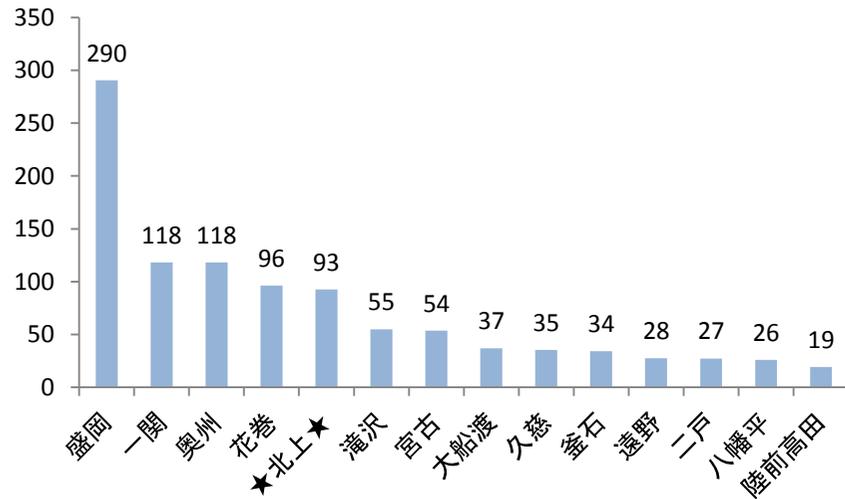
9 平成29年度県内各市歳入・歳出の状況

(1) 歳入歳出の状況

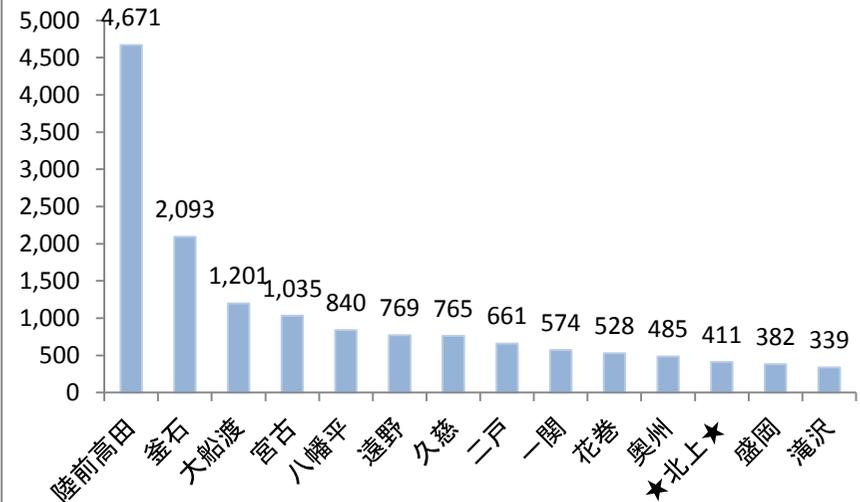
(単位：人、百万円)

団体名 区分	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	92,584	290,456	96,443	118,166	118,270	26,109	27,292	27,504	35,333	53,545	34,240	36,933	19,338	54,912
(H27国勢調査)	93,511	297,669	97,771	119,465	121,625	26,371	27,637	28,071	35,644	56,569	36,812	38,068	19,757	55,487
(H22国勢調査)	93,138	298,348	101,438	124,746	127,642	28,680	29,702	29,331	36,872	59,430	39,574	40,737	23,330	53,857
歳入総額	38,078	110,886	50,929	57,351	67,860	21,933	18,035	21,158	27,013	55,429	71,660	44,349	90,321	18,627
うち地方税	13,556	42,670	11,284	13,214	12,551	3,111	3,154	2,770	4,251	5,717	4,415	4,349	1,777	5,266
うち交付税	5,841	13,988	14,533	19,606	25,190	8,172	6,201	7,743	7,149	12,567	6,679	9,312	12,186	3,907
うち地方債	3,049	10,479	5,639	4,045	7,115	2,344	1,810	2,044	1,818	6,226	2,965	1,373	926	1,208
歳出総額	37,623	109,256	48,969	56,829	65,426	21,271	17,307	20,164	24,627	52,096	67,099	40,327	89,248	18,155
うち義務的経費	16,437	58,799	22,007	26,350	30,330	7,950	7,815	8,390	9,828	13,075	9,197	8,803	5,730	8,766
人件費	4,815	15,346	8,060	6,963	10,885	2,591	2,663	2,956	2,884	5,082	3,357	3,348	2,378	2,327
扶助費	7,240	30,885	8,396	10,766	10,184	2,492	2,743	2,803	4,089	4,634	3,535	3,306	1,860	5,102
公債費	4,382	12,568	5,551	8,621	9,261	2,867	2,409	2,631	2,855	3,359	2,305	2,149	1,492	1,337
うち投資的経費	4,494	11,648	7,452	4,592	8,869	4,158	2,947	3,824	5,872	19,803	38,198	16,351	42,780	2,031
形式収支	455	1,630	1,960	522	2,434	662	728	994	2,386	3,333	4,561	4,022	1,073	472
実質収支	390	1,207	1,586	443	2,379	495	493	615	1,699	1,761	563	1,320	302	290

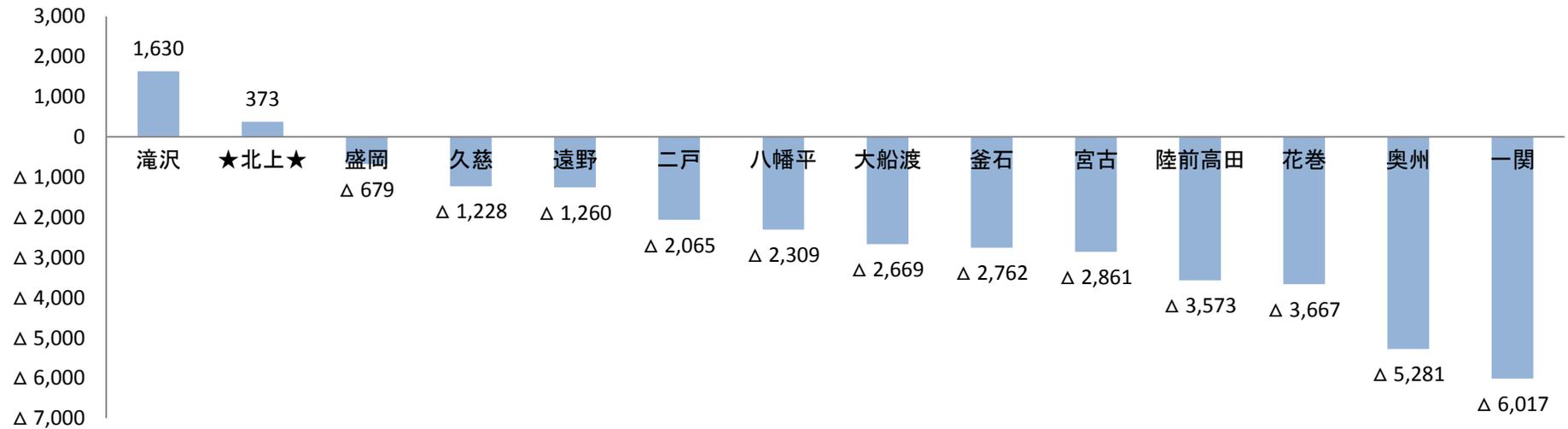
住民基本台帳人口(千人)



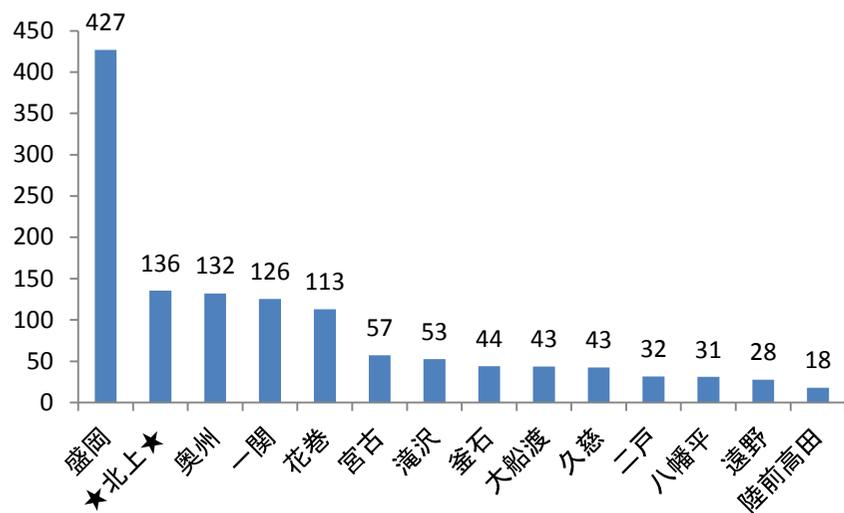
市民1人当たり歳入総額(千円)



国勢調査人口増減数(H22→27) (人)



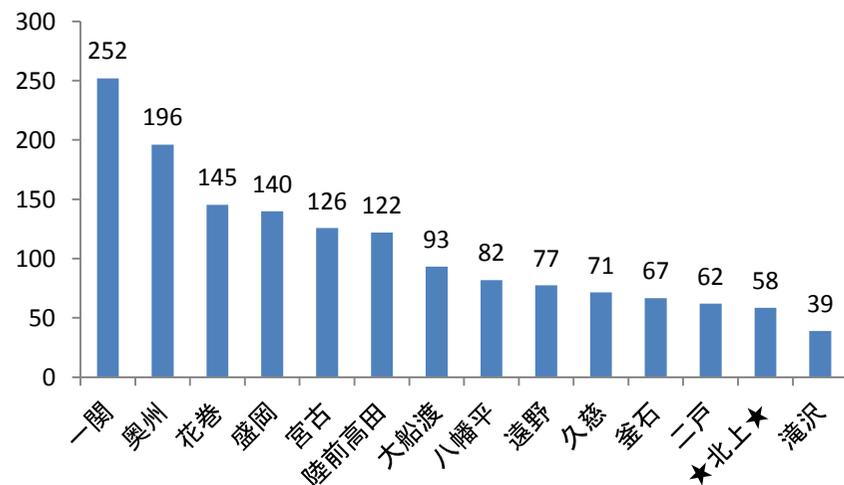
①地方税(億円)



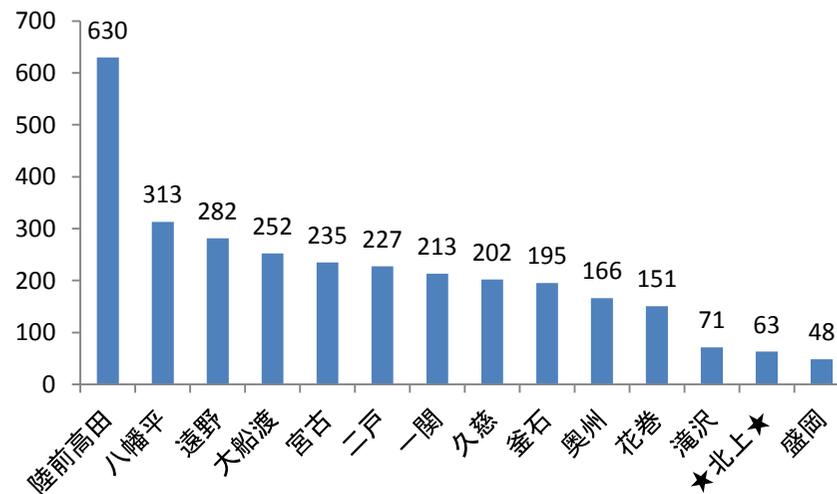
②市民1人当たり地方税(千円)



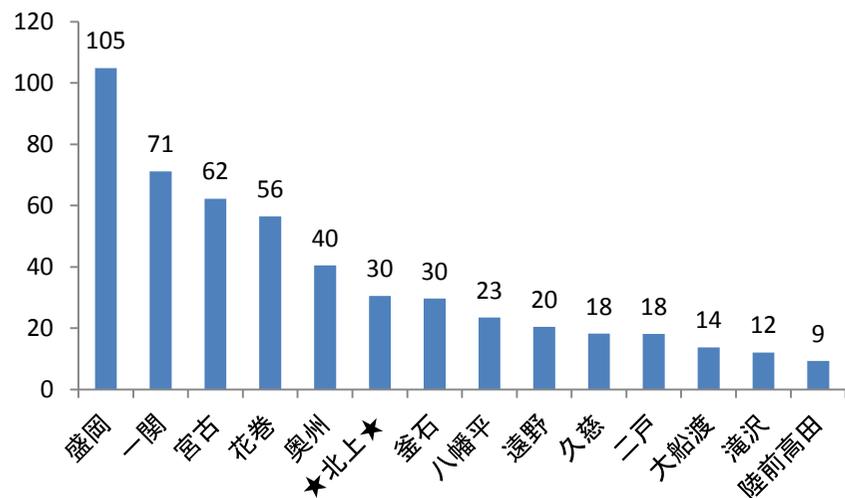
③地方交付税(億円)



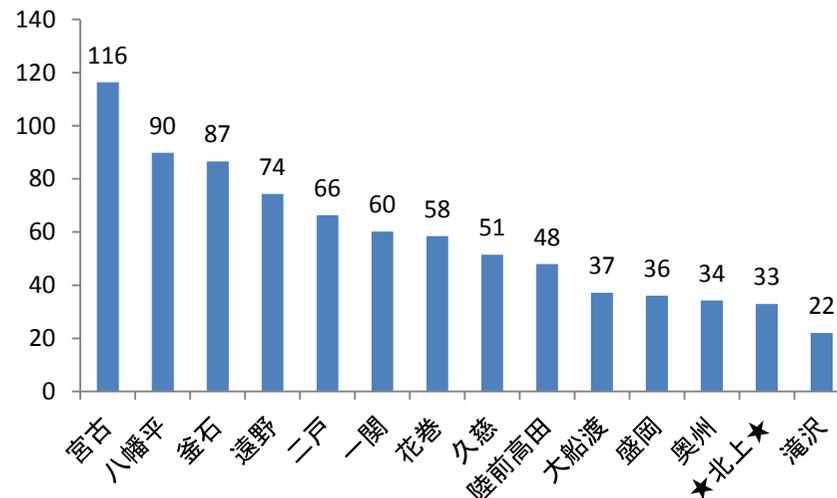
④市民1人当たり地方交付税(千円)



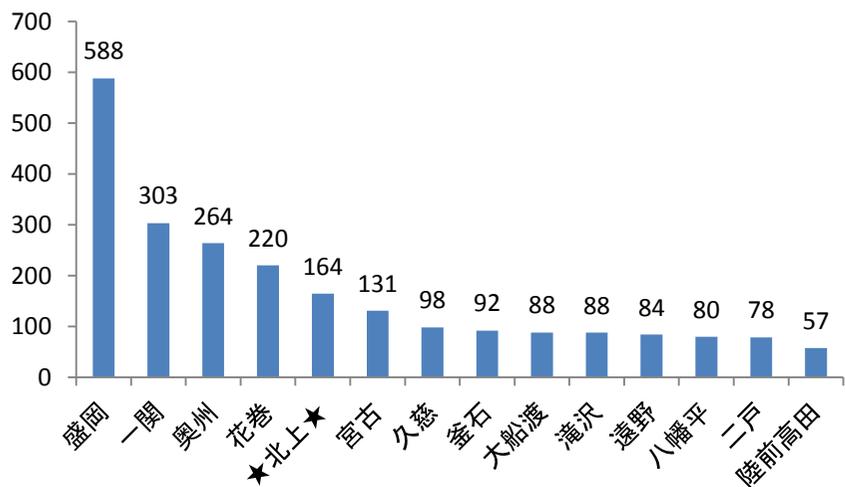
⑤地方債(億円)



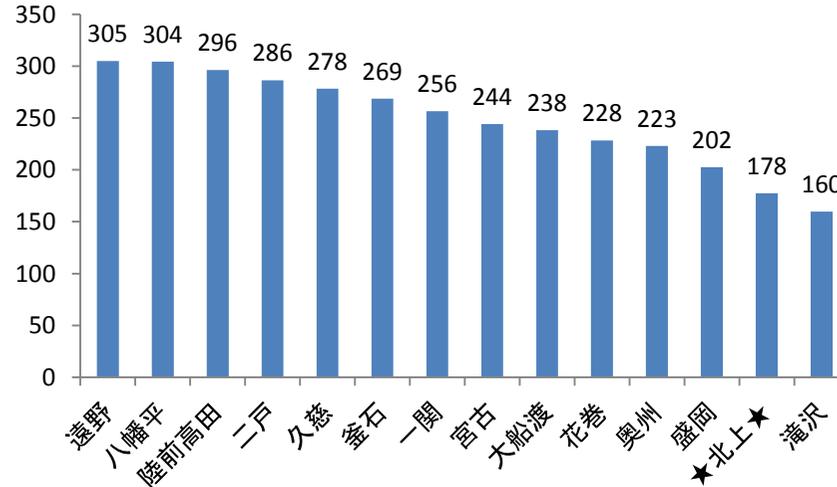
⑥市民1人当たり地方債(千円)



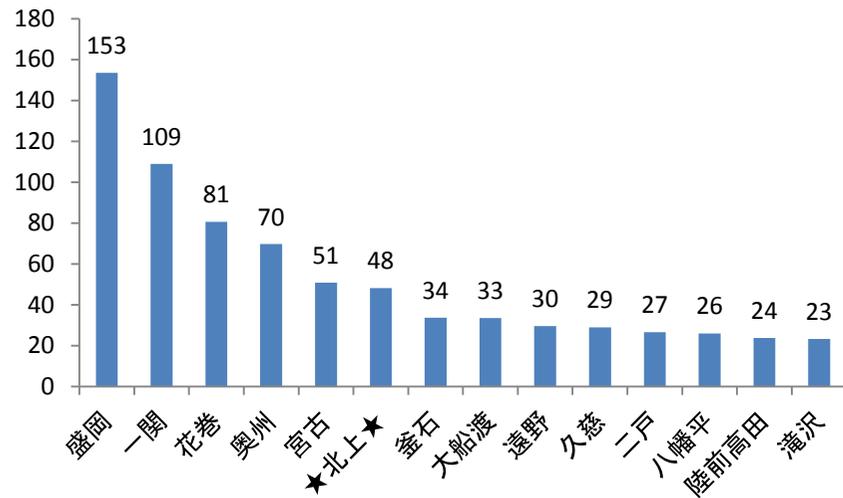
⑦義務的経費(億円)



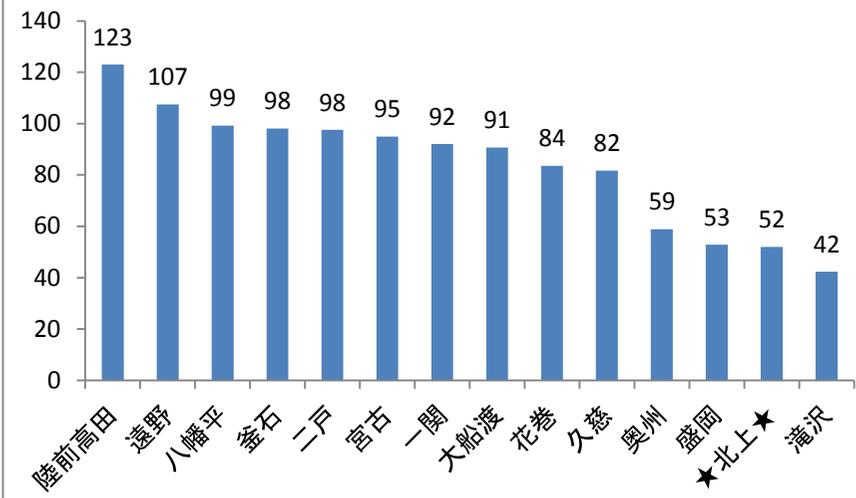
⑧市民1人当たり義務的経費(千円)



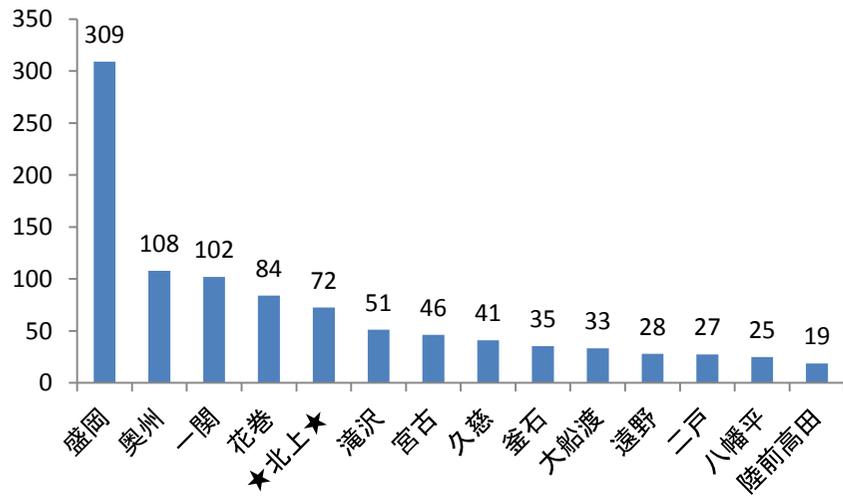
⑨人件費(億円)



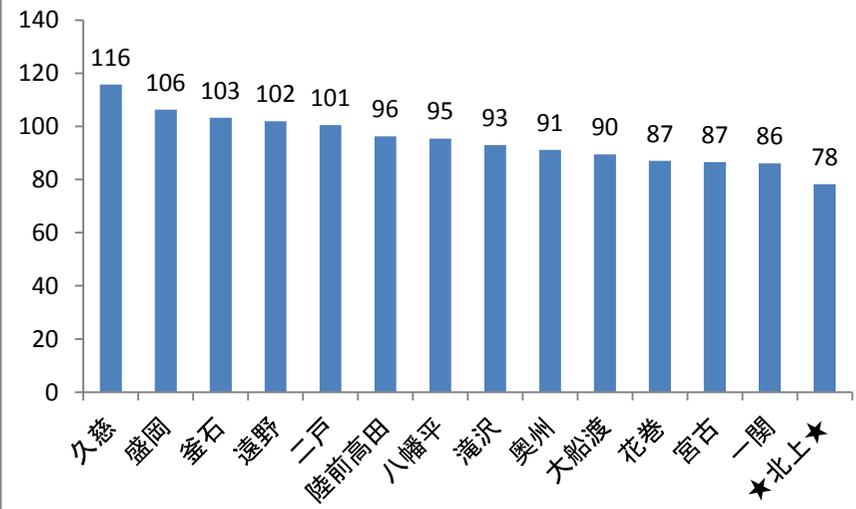
⑩市民1人当たり人件費(千円)



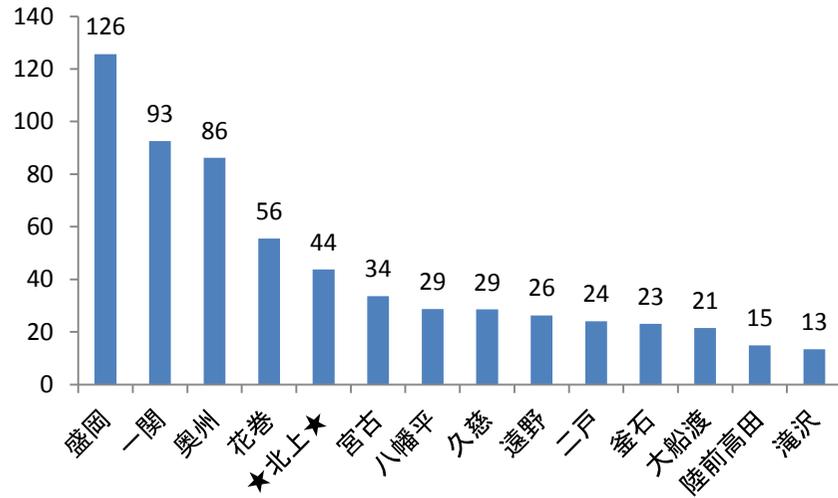
⑪扶助費(億円)



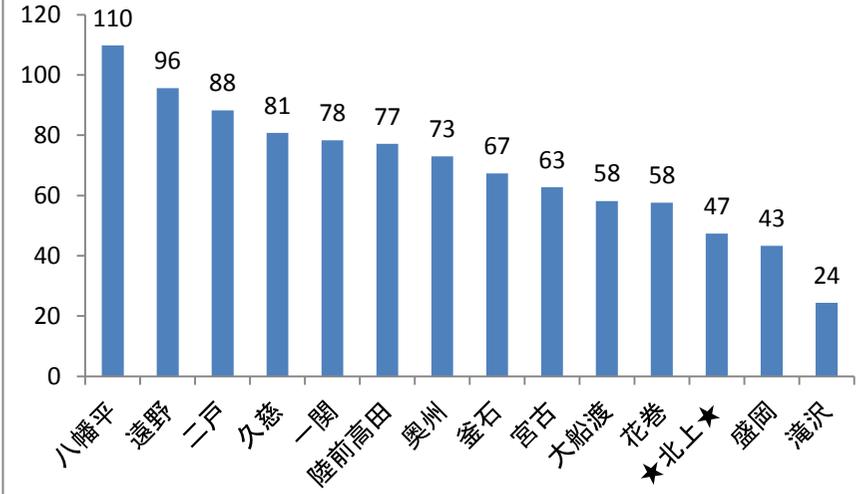
⑫市民1人当たり扶助費(千円)



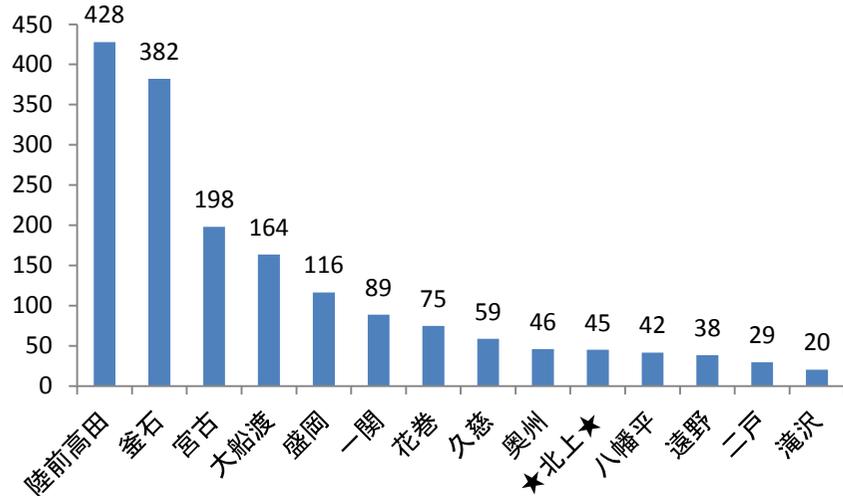
⑬公債費(億円)



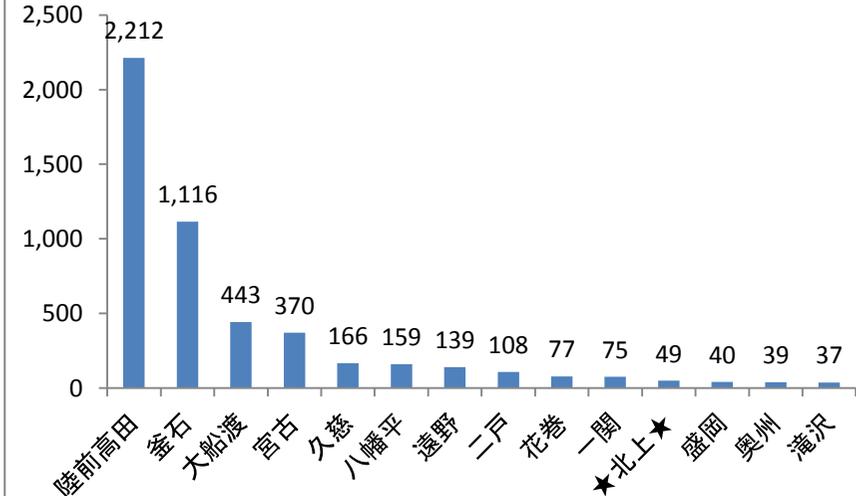
⑭市民1人当たり公債費(千円)



⑮投資的経費(億円)



⑯市民1人当たり投資的経費(千円)



10 平成29年度県内各市基金・市債・財政指標の状況

(1) 積立基金及び市債残高の状況

(単位：人、百万円)

区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
住民基本台帳人口	92,584	290,456	96,443	118,166	118,270	26,109	27,292	27,504	35,333	53,545	34,240	36,933	19,338	54,912
積立基金残高	6,805	13,156	13,579	14,992	25,230	10,727	5,170	3,665	4,507	27,259	37,578	21,052	67,808	1,996
うち財政調整基金	900	7,891	7,650	9,120	1,820	3,917	2,279	1,905	1,534	7,535	7,324	5,451	3,856	1,271
うち減債基金	3,747	308	1,164	2,616	19,318	2,250	1,389	460	651	1,782	528	2,230	4,693	382
うちその他特定目的基金	2,158	4,957	4,765	3,256	4,092	4,560	1,502	1,300	2,322	17,942	29,726	13,371	59,259	343
起債残高	34,556	130,960	54,546	73,886	84,085	17,409	18,418	20,001	23,394	39,414	22,002	23,481	12,544	17,173

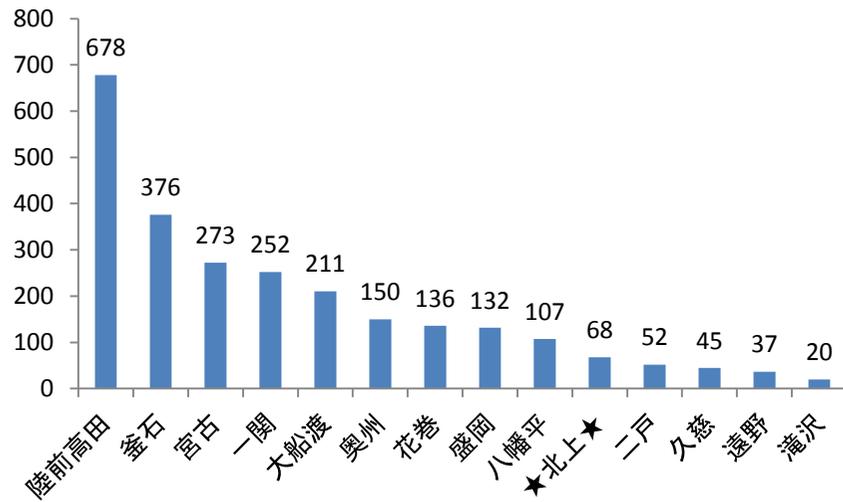
(2) 財政指標の状況

単位：百万円、ポイント、%

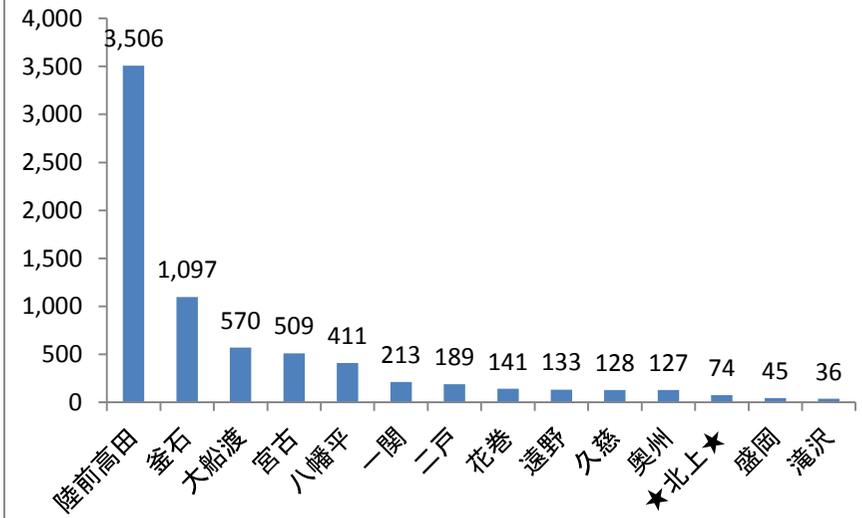
区分 \ 団体名	北上	盛岡	花巻	奥州	一関	八幡平	二戸	遠野	久慈	宮古	釜石	大船渡	陸前高田	滝沢
標準財政規模	21,993	64,294	28,298	34,920	40,790	11,865	9,892	10,857	11,530	17,666	10,193	10,958	6,652	10,546
財政力指数	0.69	0.74	0.46	0.43	0.37	0.29	0.36	0.29	0.41	0.38	0.51	0.46	0.31	0.58
一般財源比率	64.2	57.5	56.2	28.4	60.6	55.1	55.9	53.8	45.6	35.4	16.8	22.0	16.0	55.7
自主財源比率	48.4	47.3	34.5	32.2	28.8	30.1	31.6	30.9	37.1	39.7	66.7	48.8	43.3	38.6
経常収支比率	88.5	94.4	88.1	95.0	92.1	92.6	89.9	88.0	92.7	90.8	98.4	92.6	93.6	91.8
実質公債費比率	15.5	9.5	9.8	16.2	11.6	12.7	11.4	13.3	13.9	10.7	12.8	10.8	14.2	7.2
将来負担比率	53.5	64.3	95.8	114.4	86.7	8.6	42.5	76.3	120.1	26.5	9.0	95.0	0.0	66.8

※財政指標については速報値であるため、今後変更となる場合がある。

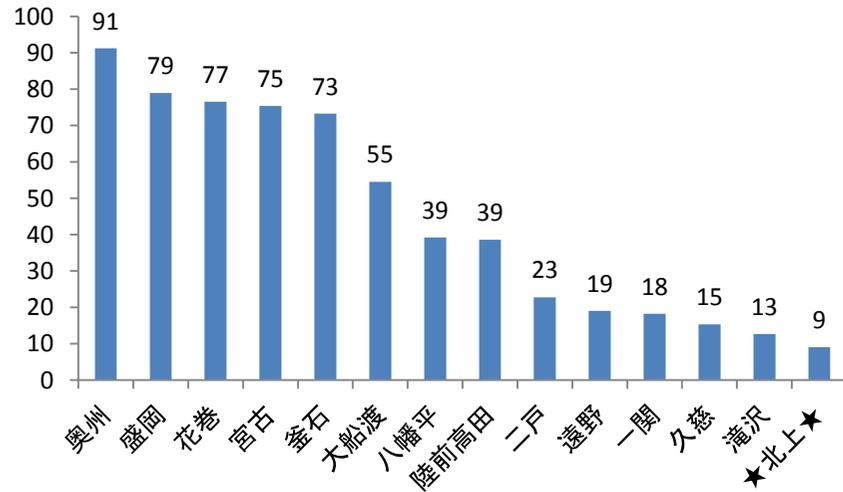
①積立基金残高(億円)



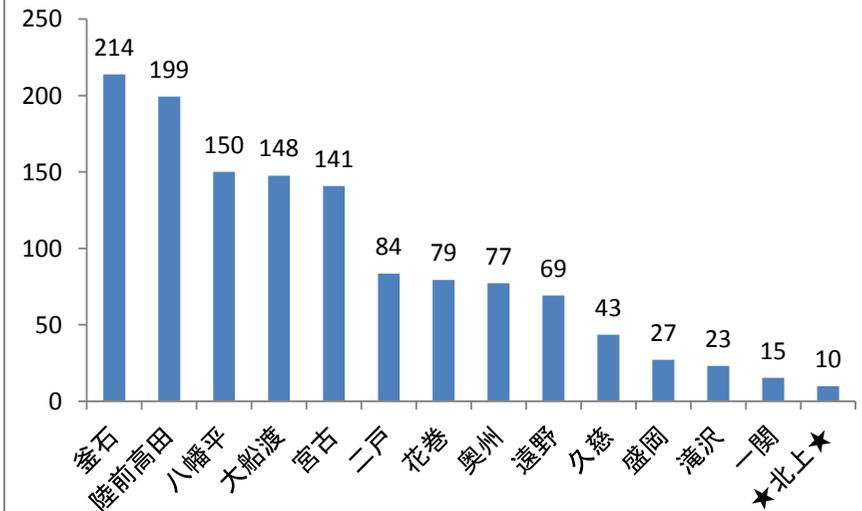
②市民1人当たり積立基金残高(千円)



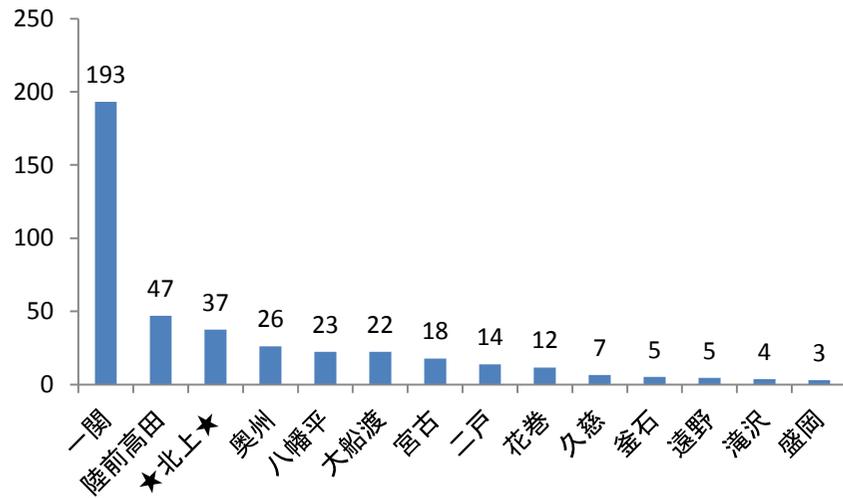
③財政調整基金残高(億円)



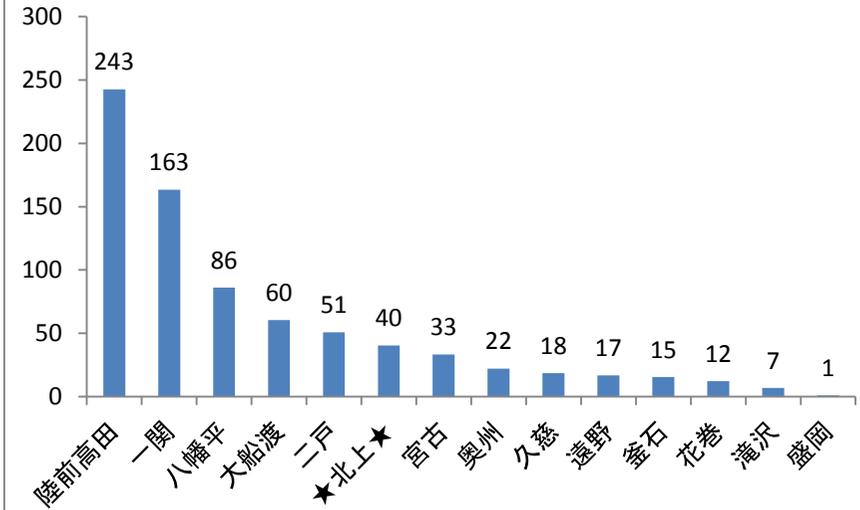
④市民1人当たり財政調整基金残高(千円)



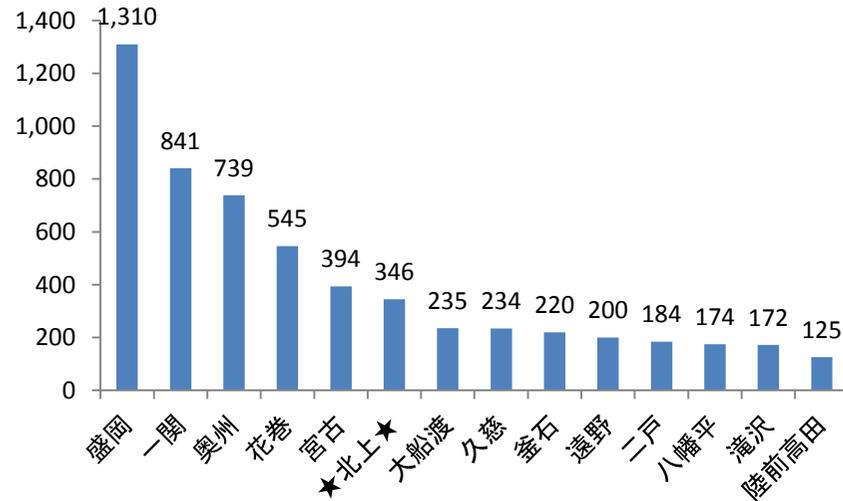
⑤減債基金残高(億円)



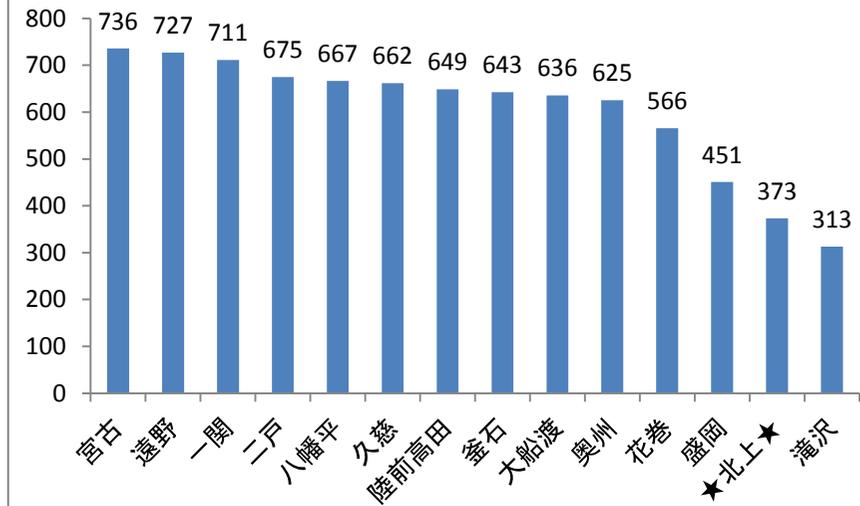
⑥市民1人当たり減債基金残高(千円)



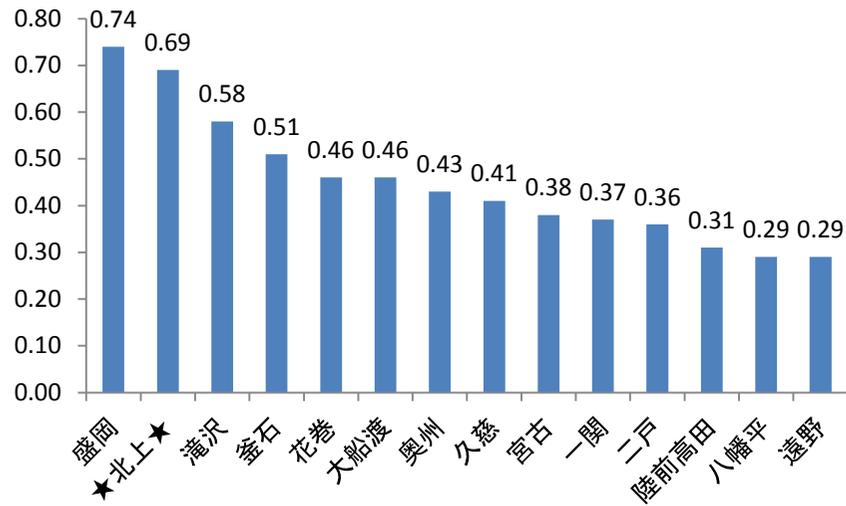
⑦市債残高(億円)



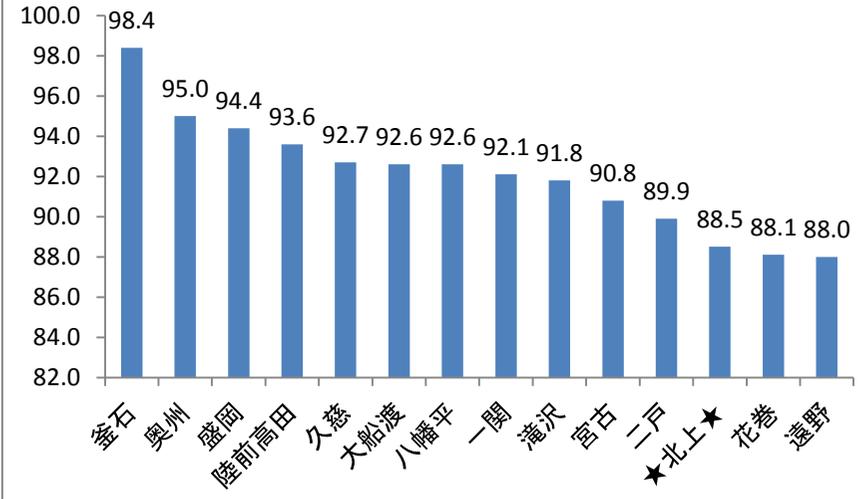
⑧市民1人当たり起債残高(千円)



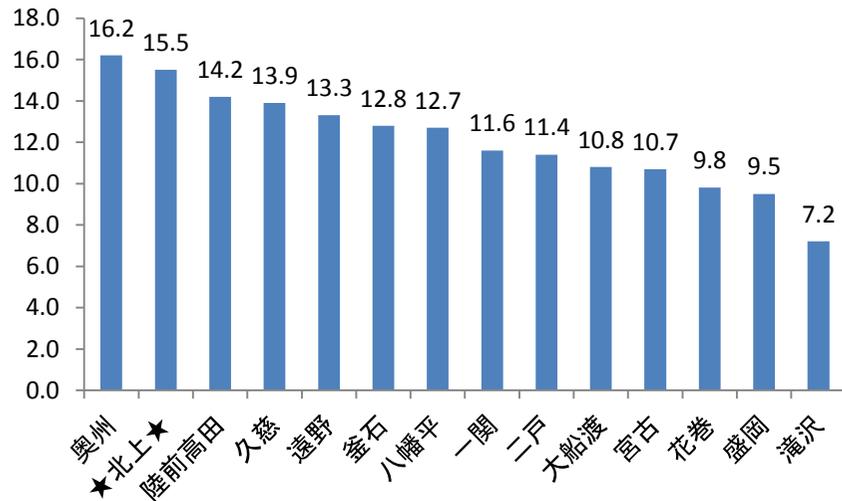
⑨財政力指数



⑩經常収支比率



⑪実質公債費比率



⑫将来負担比率

